

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成20年6月

京都教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科

1 - 1

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 4
III	質の向上度の判断	1 - 7

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

1. 目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通じた質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。

そのため、本学は、学問・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

2. 特徴

- 1) 大学院教育学研究科の目的「広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めること」を実現するために、「質的充実のため、高度で広範な研究を行い、特に教育の理論と実践に関する研究活動の推進を図る」ことを中期目標に掲げている。
- 2) 本学の研究分野には、「教育に関わる分野」「教科教育に関わる分野」「教科専門に関わる分野」がある。研究目的を達成するためには、この3つの分野の研究が同時に発展することが必要である。そのうち「教科教育」と「教科専門」については、従来、教員養成大学・学部の専門科目カリキュラムにおいて大別されてきた。現在、「教育」や「教科教育」の分野についての研究を進展させるとともに、「教科専門」については、既存の「教科」という枠にとらわれず、「教育素材の発掘・開発」等のように教育との係わりを念頭におきながら研究を推進している。さらに、教科を横断するような応用領域の研究にも取り組んでいる。加えて、学校教育に関わらず、広く社会教育や生涯教育まで視野に入れた研究やさらに国際的で高度な研究も行っている。
- 3) 教育研究は教育現場に還元されて初めて意味をもつ。そこで、附属学校はもとより、初等・中等教育を担う小・中・高等学校等と連携協力しながら、現場の実態を踏まえた教育の理論と実践の有機的な統合の下に、主としてカリキュラムや教材・方法等の開発研究に力を入れている。
また、これらの研究成果が、学校現場において実際に導入され活用されることにより、そこで検証された結果がフィードバックされ、次への新たな研究となっている。

〔想定する関係者とその期待〕

関係者としては、学生や教育委員会、学校関係者及び同分野の研究者が想定される。

受講する学部学生や大学院生（現職教員を含む）の期待としては、大学での教師教育に関わるカリキュラムや教材等の開発研究が挙げられる。また、教育委員会や学校関係者からは、教育現場に活かされる実践研究の成果が求められる。或いは、専門の学会発表や論文等による研究成果が同分野での研究の更なる発展に寄与することが期待されている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

(1) 研究の実施状況

学部・研究科の研究目的「学問・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進する」に照らし、「教育に関わる分野」(教育学、教育実践、特別支援)、「教科教育に関わる分野」、「教科専門に関わる分野」(人文科学、自然科学、芸術・体育)の多岐に渡る分野の研究を進めている。

実施状況としては、【資料1】に示すとおり、論文・著書等や学会での研究発表も活発に行っている。また、教員養成系大学の特性として、主に初等・中等教育を担う小・中・高等学校等の教員と現場に即したカリキュラムや教材、教育方法の開発等について、共同研究を行っている【別添資料1】。

【資料1】論文等研究業績の発表状況(教員情報データベースより)

年度		16	17	18	19
論文	単行本	4	14	6	3
	大学・研究所等紀要	65	55	53	42
	学術雑誌	67	75	86	40
	その他	48	45	40	20
	小計	184	189	185	105
著書	73	72	41	39	
芸術作品・技術製品等	21	26	42	28	
解説・総説等	解説	10	20	18	21
	総説	2	1	2	0
	報告	32	31	37	12
	翻訳	2	1	0	1
	その他	12	9	15	8
小計	58	62	72	42	
学会発表	国際学会	13	12	18	15
	国内学会	52	80	107	78
	小計	65	92	125	93

*平成19年度のデータは、平成20年5月末日までに入力があったものである。教員情報データベースへの業績等の入力は次年度の7月までとなっているため、示されているデータは実際の数値より低くなっていると思われる。

(2) 研究資金の獲得状況

研究資金については、教員養成系大学の特性として、企業等との共同研究費や受託研究費を受けにくい状況の中で、法人化以降、科学研究費補助金を含む競争的資金の獲得に積極的に取り組んできた【別添資料2・3】。そのひとつとして、学長裁量経費において、教育研究改革・改善プロジェクト経費や科研獲得支援費を【資料2】のとおり措置し、研究資金獲得に向けての意識向上を図るとともに、環境整備を行った

【別添資料4・5】。

【資料2】研究資金獲得支援措置状況

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
教育研究改革・改善プロジェクト経費	10,070	11,310	9,000	9,730
科研獲得支援費	2,960	2,900	3,020	2,950

教育研究改革・改善プロジェクト経費では、特別教育研究経費や大学改革推進等補助金(GP)への申請に結びつく可能性の高いプロジェクト等に経費支援を行っている。その成果としては、平成16年度に措置した「食教育体系化のためのシステム構築－弁当給食導入のための予備調査－」が、その後、「特別教育研究経費」(平成17～19年度)の採択を受けている。また、平成16年度より導入した科研獲得支援費により、科学研究費補助金の申請・採択とも増加している。加えて、小規模大学でありながら大学改革等補助金への申請も積極的に行い、平成17年度以降毎年プロジェクトの採択を受け【別添資料6】、多くの教員が複数のプロジェクトに参画しながらも、各教員の研究課題に即した公募型資金の獲得や寄附金の受入れにも努めている【別添資料7】。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点到に係る状況)

該当なし

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究の特徴のひとつである、「現場の実態を踏まえた教育の理論と実践の有機的な統合の下に、主としてカリキュラムや教材・方法等の開発研究」について、平成16年より京都府・市教育委員会との連携協力によりいくつかのプロジェクトが組み立てられてきた【別添資料8】。そのひとつとして、「魅力ある教職生涯支援プロジェクト in 京都」の申請に対し、関係者である教育委員会からも強い期待が寄せられた【別添資料9・10】。その採択結果として実際に開発されたカリキュラムによる大学院の授業への受講生(現職教員)からの評価が、4段階評価で3.2であった(同プロジェクト「最終報告」)。以上のことより、関係者の期待に据えていると判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1)観点到ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点到に係る状況)

本学では、分析項目Ⅰでも述べたとおり、「教育に関わる分野」(教育学、教育実践、特別支援)、「教科教育に関わる分野」、「教科専門に関わる分野」(人文科学、自然科学、芸術・体育)の多岐に渡る分野の研究を進めている。

教育分野では、心理学を含む教育学を始め各教科教育学の関係学会における論文発表や、教育関係図書、教科書等【資料3】の執筆に積極的に取り組んでいる。

各専門分野においては、国内はもとより国際的な専門誌への論文発表や創作活動を行っている【資料4】。詳細については、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト」にその一部を示すとおり、教科教育での論文発表や、専門分野での国際的な論文発表、芸術作品の受賞や、演奏活動等で優れた業績を輩出している。

また、平成15年度より(財)社会経済生産性本部エネルギー環境教育情報センターより「エネルギー教育地域拠点大学」に選定され、エネルギー教育に関する研究・実践を推進している。

その内容は、環境教育に関する教材・指導案を作成し研究授業や研究会を通じて改善するなどの取組を行っており、その成果は本プロジェクトの実践校である附属桃山小学校が平成19年11月に「第2回エネルギー教育賞・優秀賞」(電気新聞)の受賞という形で評価されている。

【資料3】本学教員が執筆した小・中学校検定教科書の例(附属図書館蔵書より)

区分	発行者の番号・略称	使用学年	教科書の記号・番号	書名	検定済年
小学校	教出	1	国語	ひろがることば しょうがくこくご 1上	平成16年
小学校	教出	1	国語	ひろがることば しょうがくこくご 1下	平成16年
小学校	教出	1	書写	しょうがくしよしや 1	平成16年
小学校	教出	2	国語	ひろがることば 小学国語 2上	平成16年
小学校	教出	2	国語	ひろがることば 小学国語 2下	平成16年
小学校	教出	2	書写	小学 書写 2	平成16年
小学校	教出	3	国語	ひろがる言葉 小学国語 3上	平成16年
小学校	教出	3	国語	ひろがる言葉 小学国語 3下	平成16年
小学校	教出	3	書写	小学 書写 3	平成16年
小学校	教出	4	国語	ひろがる言葉 小学国語 4上	平成16年
小学校	教出	4	国語	ひろがる言葉 小学国語 4下	平成16年
小学校	教出	4	書写	小学 書写 4	平成16年
小学校	教出	5	国語	ひろがる言葉 小学国語 5上	平成16年
小学校	教出	5	国語	ひろがる言葉 小学国語 5下	平成16年
小学校	教出	5	書写	小学 書写 5	平成16年
小学校	教出	6	国語	ひろがる言葉 小学国語 6上	平成16年
小学校	教出	6	国語	ひろがる言葉 小学国語 6下	平成16年
小学校	教出	6	書写	小学 書写 6	平成16年
小学校	啓林館	3	理科	ねくわく理科 3	平成16年
小学校	啓林館	4	理科	ねくわく理科 4上	平成16年
小学校	啓林館	4	理科	ねくわく理科 4下	平成16年
小学校	啓林館	5	理科	ねくわく理科 5上	平成16年
小学校	啓林館	5	理科	ねくわく理科 5下	平成16年
小学校	啓林館	6	理科	ねくわく理科 6上	平成16年
小学校	啓林館	6	理科	ねくわく理科 6下	平成16年
小学校	光村	1	国語	こくご一上 かざぐるま	平成16年
小学校	光村	1	国語	こくご一上 よもだち	平成16年
小学校	光村	2	国語	こくご二上 なんぼぼ	平成16年
小学校	光村	2	国語	こくご二上 赤とんぼ	平成16年
小学校	光村	3	国語	国語三上 わかば	平成16年
小学校	光村	3	国語	国語三下 あおぞら	平成16年
小学校	光村	4	国語	国語四上 かがやき	平成16年
小学校	光村	4	国語	国語四下 はげたき	平成16年
小学校	光村	5	国語	国語五上 銀河	平成16年
小学校	光村	5	国語	国語五下 大地	平成16年
小学校	光村	6	国語	国語六上 創造	平成16年
小学校	光村	6	国語	国語六下 希望	平成16年
小学校	大書	1	国語	しょうがくこくご 1上	平成16年
小学校	大書	1	国語	しょうがくこくご 1下	平成16年
小学校	大書	1	算数	しょうがくさんすう 1ねん	平成16年
小学校	大書	2	国語	小学こくご 2上	平成16年
小学校	大書	2	国語	小学こくご 2下	平成16年
小学校	大書	2	算数	小学算数 2年上	平成16年
小学校	大書	2	算数	小学算数 2年下	平成16年
小学校	大書	3	国語	小学国語 3上	平成16年
小学校	大書	3	国語	小学国語 3下	平成16年
小学校	大書	3	算数	小学算数 3年上	平成16年
小学校	大書	3	算数	小学算数 3年下	平成16年
小学校	大書	4	国語	小学国語 4上	平成16年
小学校	大書	4	国語	小学国語 4下	平成16年
小学校	大書	4	算数	小学算数 4年上	平成16年
小学校	大書	4	算数	小学算数 4年下	平成16年
小学校	大書	5	国語	小学国語 5上	平成16年
小学校	大書	5	国語	小学国語 5下	平成16年
小学校	大書	5	算数	小学算数 5年上	平成16年
小学校	大書	5	算数	小学算数 5年下	平成16年
小学校	大書	6	国語	小学国語 6上	平成16年
小学校	大書	6	国語	小学国語 6下	平成16年
小学校	大書	6	算数	小学算数 6年上	平成16年
小学校	大書	6	算数	小学算数 6年下	平成16年
小学校	帝國	4~6	地図	楽しく学ぶ 小学生の地図帳 4・5・6年 初訂版	平成16年
中学校	教出	1	国語	伝え合う言葉 中学国語 1	平成17年
中学校	教出	2	国語	伝え合う言葉 中学国語 2	平成17年
中学校	教出	3	国語	伝え合う言葉 中学国語 3	平成17年
中学校	光村	1	国語	国語 1	平成17年
中学校	光村	2	国語	国語 2	平成17年
中学校	光村	3	国語	国語 3	平成17年
中学校	教出	1	書写	中学書写 1	平成17年
中学校	教出	2,3	書写	中学書写 2・3	平成17年
中学校	教出	1,2	地理	中学社会 地理 地域にまなぶ	平成17年
中学校	真書	3	数学	新編 新しい数学 3	平成17年
中学校	大書	1	数学	中学数学 1	平成17年
中学校	大書	2	数学	中学数学 2	平成17年
中学校	啓林館	1,2	理一	未来へひろがるサイエンス 第1分野(上)	平成17年
中学校	啓林館	2,3	理一	未来へひろがるサイエンス 第1分野(下)	平成17年
中学校	啓林館	1,2	理二	未来へひろがるサイエンス 第2分野(上)	平成17年
中学校	啓林館	2,3	理二	未来へひろがるサイエンス 第2分野(下)	平成17年
中学校	開隆堂	1	美術	美術 1	平成17年
中学校	開隆堂	2,3	美術	美術 2・3 上	平成17年
中学校	開隆堂	2,3	美術	美術 2・3 下	平成17年
中学校	開隆堂	1~3	技術	技術・家庭 技術分野	平成17年
中学校	開隆堂	1~3	家庭	技術・家庭 家庭分野	平成17年

【資料4】国際的な専門誌への執筆例(教員情報データベースより抽出)

職員名	論文題目(原文)	掲載誌名(原文)	巻・号・頁	掲載年月
中峯 浩	Mathematical model of fish schooling behavior in a set-net	ICES Journal of Marine Science	61, 1214-1223	2004.05
井上 文夫	Mild variant of nonketotic hyperglycinemia with typical neonatal presentations: mutational and in vitro expression analysis in two patients.	Journal of Pediatrics	144:827-829	2004.06
高嶋 隆一	Measurement of the t bar production cross section in p pbar collisions at sqrt(s) = 1.96	Physical Review D	71,072005	2005.01
梁川 正	Propagation of bulbous ornamentals by simple cultures of bulb-scale segments using plastic vessels	Acta Horticulturae	673:343-348.	2005.05
桐木 紳	Parameter-shifted shadowing property for Lorenz attractors	Trans. Amer. Math. Soc.	357 (2005), 1325-1339	2005.10
後藤 景子	Improvement of wettability and detergency of polymeric materials by excimer UV treatment	Colloid & Polymer Sci	Vol. 283, pp. 1356-1360	2005.11
中 比呂志	Effects of pubertal development, height, weight, and grip strength on the bone mineral density of the lumbar spine and hip in peripubertal Japanese children: Kyoto kids increase density in the skeleton study (Kyoto KIDS study)	Journal of Bone and Mineral Metabolism	23:463-469	2005.12
井上 文夫	Characteristics of brachial-ankle pulse wave velocity in Japanese children.	European Journal of Pediatrics	165・9・625-629	2006.09
武田 一郎	Controls of shore platform width: the role of rock resistance factors at selected sites in Japan and Wales, UK	Journal of Coastal Research	Special issue 39, pp.160-164	2006.10
高嶋 隆一	The barrel modules of the ATLAS semiconductor tracker	Nuclear Instruments and Methods in Physics	A568, 642	2006.12
田中 里志	Magnetostratigraphy of the Miocene Chiang Muan Formation, northern Thailand: Implication for revised chronology of the earliest Miocene hominoid in Southeast Asia	Palaeogeography, Palaeoclimatology, Palaeoecology	239・75-86	2007
伊藤 伸一	Doppler effect in resonant excitation of CF3SF5 probed by Auger electron spectroscopy	Journal of Electron Spectroscopy and Related Phenomena	vol.154, pp.53-59	2007.02

(2) 分析項目の水準及びその判断理由
(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本学の研究成果については、教育分野の学会において研究業績説明書中で記載しているとおり一定の評価を得ている。

また、各専門分野では限られた研究環境の中で地道な研究活動を進め、国内外での成果の発表を行っている。両者は融合しながら将来教師になる学生に必要な教育現場での専門知識や方法の供与に役立っており、研究業績説明書中で記載しているとおり、関係する学会や同一専門分野の研究者、学校現場等からも高い評価を得ていることから、関係者の期待に応じていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育現場との連携の強化」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

本学の研究の特徴として、カリキュラムや教材・方法等の開発があるが、これまでは各教員レベルで教育現場の教員等とコンタクトをとりつつ行ってきた。平成16年度に京都府教育委員会と平成17年度に京都市教育委員会との包括協定を締結し、組織的な連携を持つことで教育委員会・総合教育センター・各学校等との関係も密となり、教育現場のニーズに応じた研究開発を推進できたことは、相応に改善、向上していると判断する【別添資料11】。

②事例2「競争的資金採択による大規模プロジェクトの推進」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

平成17年度以降大学改革推進等経費へ積極的に申請し、これまで4つのプロジェクトが採択されている。これまで学内研究費では取り組めなかった大きな予算規模でのカリキュラム・教材開発等に着手できたことは、大きく改善、向上していると判断する【別添資料6】。

③事例3「科学研究費補助金採択に見る質の向上」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

研究の質の向上を見る上で、科研費採択状況及び種目の推移も判断基準のひとつと考えられる。本学の採択状況を金額ベースで見ると、【別添資料2・12】に示すように採択件数・金額は平成16年度以降ほぼ増加傾向にあると言える。また採択種目別に見ると、基盤研究B・Cの占める割合が年々増加傾向にあり、また、その中でも基盤CからBへのスライドが別添資料12により判り、研究水準のゆるやかな上昇がうかがえ、相応に改善、向上していると判断する。

学部・研究科等の現況状況調査表

資料集：研 究

資料集目次

【資料1】 小・中・高等学校等との共同研究実施状況一覧	1
【資料2】 科学研究費補助金採択状況	2
【資料3】 競争的外部資金	2
【資料4】 教育研究改革・改善プロジェクト経費募集要項（抜粋）	2
【資料5】 科研獲得支援費申請要領	3
【資料6】 大学改革推進等補助金採択状況	3
【資料7】 公募型資金及び寄附金受入状況一覧	3
【資料8】 教育委員会等との連携会議の設置状況一覧	4
【資料9】 大学改革推進経費申請に関する京都府教育委員会からの意見書	4
【資料10】 大学改革推進経費申請に関する京都市教育委員会からの意見書	5
【資料11】 京都府教育委員会、京都市教育委員会と締結した協定書	5
【資料12】 科学研究費補助金採択状況一覧	6

資料1. 小・中・高等学校等との共同研究実施状況一覧【教育研究・改善プロジェクト経費採択一覧より抜粋】

年度	プロジェクトの名称	大学組織	共同研究校
16	食教育体系化のためのシステム構築－弁当給食導入のための予備調査－	家政科	附属京都中学校
16	英国シチズンシップ教育に学ぶ市民的資質教育の研究	社会科学科・英文学科	附属京都中学校・附属桃山中学校
16	「ものづくり」行動が学力下位生徒の自己尊重に及ぼす影響についての調査研究	産業技術科学科	附属京都中学校・附属桃山中学校・附属養護学校
16	地域の国際化に対応する学校づくりと附属学校の地域との連携のあり方に関する研究－帰国・外国人生徒教育を通じて－	国文学科	附属桃山中学校
16	サイエンス教育推進プロジェクト	数学科・理学科	附属京都中学校・附属京都小学校
16	朝鮮・韓国の打楽器アンサンブル「サムルノリ」の教材化に関する実践的共同研究	音楽科	附属桃山中学校・附属桃山小学校
17	漢文を取り入れた小学生の実験的言語学習	国文学科	附属京都小学校
17	高大連携の可能性を探る～京都教育大学と京都府立高校Ⅲ類体育系との連携の在り方について～	体育学科	京都府立 西城陽高等学校
17	生徒の想像力を図る技術教材の開発	産業技術科学科	附属桃山中学校・附属京都中学校
17～19	家庭科における大学と附属学校との連携による教員養成プログラムの開発	家政科	附属京都中学校・附属京都小学校 附属桃山中学校・附属高等学校
17・18	「未来に生きる学力」を育む教育課程づくり(小中連携・「学習力」育成プロジェクト)	教育実践総合センター	附属桃山中学校・附属桃山小学校
17・18	こども文化を育む「学びの共同体」づくりプロジェクト(幼少連携・「人間関係力」育成プロジェクト)	教育学科・幼児教育学科	附属桃山小学校・附属幼稚園
17	「校内自然観察ガイド」を利用した理科及び環境学習プログラムの開発	理学科	附属桃山中学校・附属桃山小学校・附属幼稚園
17～19	帰国・外国人生徒教育における附属学校と大学および地域との連携のあり方に関する研究	国文学科	附属桃山中学校
17	身体表現と連動した音楽演奏の学習方法とその教育的効果の研究－「サルノマリ」を教材として－	音楽科・体育学科	附属桃山中学校・附属桃山小学校・附属高等学校
19	日韓の音楽教育に関する比較研究～大学・附属学校の共同研究プロジェクト～	音楽科	附属桃山中学校・附属桃山小学校・附属高等学校
19	豊かな出会いを生み出す共同体プロジェクト(幼少連携「学びの基礎力」育成プロジェクト)	幼児教育学科	附属桃山小学校・附属幼稚園
19	自己学習力を育てる教育プログラム(小中連携・「学習力」育成プロジェクト)	教育実践総合センター・美術科・理学科	附属桃山中学校・附属桃山小学校
19	「徳育」教育に対応する学習内容および教員養成プログラムの開発	社会科学科	附属桃山中学校

資料2. 科学研究費補助金採択状況【科研費採択状況調べより】

年度	申請件数	採択件数	採択率(%)	交付額
平成15年度	60	27	45.0	36,500,000
平成16年度	55	27	49.1	47,300,000
平成17年度	75	30	40.0	37,830,000
平成18年度	70	30	42.9	41,800,000
平成19年度	70	34	48.6	58,580,000

資料3. 競争的外部資金【大学情報データベースより】

	採択件数	受入金額(円)	間接経費(円)
平成15年	0	0	0
平成16年	0	0	0
教員養成系大学全体平均値	3	14,128,629	217,571
平成17年	2	32,589,000	0
教員養成系大学全体平均値	6	39,048,088	244,286
平成18年	3	48,000,000	0
教員養成系大学全体平均値	7	43,377,386	201,000
平成19年	3	43,760,000	0

*以下「教員養成系大学平均値」とは、総合大学や理工系大学とは異なった分野の単科大学である教員養成系大学の基準を算出すべきとの考えから、11 教育大学中同意頂いた北海道・宮城・上越・京都・大阪・兵庫・福岡の7大学の平均値である。

資料4. 教育研究改革・改善プロジェクト経費募集要項 (抜粋)

平成19年6月11日

附属図書館長
各センター長
各 附属学校(園)長 殿
各課長
各教員

学 長

平成19年度 教育研究改革・改善プロジェクト経費
(教育研究プロジェクト等) 要求書の提出について(照会)

標記の経費は、全学的な視点から、教育研究の一層の充実発展を図るための経費であり、運営費交付金の中で措置するものです。
平成19年度においては、次のようなプロジェクト等について配分することを予定しております。

- ① 現代G P、教員養成G Pなどの申請、または「特別教育研究経費(概算要求)」に結びつく可能性の高いもの。
- ② 本学の個性を育てるカリキュラム開発(パッケージ等)であって、大学独自で受講者の指導能力認定を行う制度の開発に結びつく可能性の高いもの。
- ③ 大学、学科、専修、附属学校園、センターまたはその他の教員組織として共同的に取り組むことが特別に必要なもの。

つきましては、これらのことを十分御理解のうえ、要求されますように関係各教員等への周知方よろしく申し上げます。

資料5. 科研獲得支援費申請要領

平成19年度 科研獲得支援費申請要領	
<p>科研獲得支援費は、教育研究活性化経費の一部を、本学教員の科学研究費の申請・採択件数の拡大を図ることを目的として配当するものである。具体的には、18年度科学研究費を申請し平成19年度不採択になった者のうち、審査評点が高かった者を対象として、20年度の科学研究費の採択に向けて、研究のさらなる進展をはかるための経費の配当をおこなう。</p>	
1. 申請要件	
<ul style="list-style-type: none"> ・18年度科学研究費の代表者として申請し、平成19年度不採択になった者のうち、審査評点が高かった者（「総合評点に基づくおよその順位」がB以上であるもの） ・科研獲得支援費が採択された者は、平成19年度科学研究費を申請し、平成20年度採択に向けて努力するとともに、平成20年2月29日（金）までに研究を終了し、報告書（別紙2）を提出するものとする。なお、次年度に第1段審査の審査評点を提出するものとする。 	
2. 研究計画	
<p>研究テーマは、科学研究費に申請したもの、もしくはそれを発展させたものとし、申請は、一人1件とする。なお予算は、一件につき20万円以内とする。</p>	
3. 審査	
<p>審査は、科学研究費の審査評点及び研究計画調書に基づいて、役員会で行う。</p>	
4. 申請方法	
<p>別紙の科研獲得支援費申請書を企画広報課に提出してください。</p>	
5. 応募締切	
<p>平成19年6月21日（木）17：15（厳守）</p>	
6. 審査結果	
<p>平成19年6月26日（火）までにメール送信します。</p>	

資料6. 大学改革推進等補助金採択状況（単位：千円）

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム			1	12,000	1	12,000
大学・大学院における教員養成推進プログラム			1	20,589		
資質の高い教員養成推進プログラム				2	36,000	
専門職大学院等教育推進プログラム					2	31,760
合 計	0	0	2	32,589	3	43,760

資料7. 公募型資金及び寄附金受入状況一覧

年度	受入元	金額
平成16年度	放送文化基金	250,000
平成16年度	日本エスエルシー株式会社	800,000
平成16年度	財団法人旭硝子財団	500,000
平成16年度	財団法人リバーフロント整備センター	700,000
平成16年度	石本記念デサントスポーツ科学振興財団	400,000
平成16年度	放送文化基金	250,000
平成16年度	医療法人友耳会	300,000
平成16年度	財団法人リバーフロント整備センター	1,000,000
	年度計	4,200,000
平成17年度	有限会社アタックコーポレーション	300,000
平成17年度	財団法人旭硝子財団	500,000
平成17年度	日産科学振興財団	350,000
平成17年度	(財)天田金属加工機械技術振興財団	200,000
平成17年度	日本薬品開発株式会社	300,000
平成17年度	医療法人友耳会	300,000
平成17年度	財団法人リバーフロント整備センター	1,000,000
	年度計	2,950,000
平成18年度	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	400,000
平成18年度	日亜化学工業株式会社	200,000
平成18年度	日産科学振興財団	350,000
平成18年度	医療法人友耳会	300,000
平成18年度	日本薬品開発株式会社 研究開発部	600,000
平成18年度	財団法人リバーフロント整備センター	970,000
	年度計	2,820,000
平成19年度	放送文化基金	1,400,000
平成19年度	日本教育公務員弘済会京都支部	500,000
平成19年度	財団法人上月スポーツ・教育財団	250,000
平成19年度	財団法人福武学術文化振興財団	500,000
	年度計	2,650,000

資料8. 教育委員会等との連携会議の設置状況一覧

設置年度	会議名	目的	構成
平成16・17年度	京都地域連携道徳教育推進委員会	学校の道徳教育の実施状況を調査し、道徳教育充実の観点から問題把握に努め、連携を活かして課題解決の方策を探る。	本学教員4名 京都府教育委員会関係者3名 京都市教育委員会関係者3名 学校関係者4名
平成17年度～	知的財産GP委員会	小学校に置ける知的財産教育の教材化モデル及びパッケージ開発を行う。	本学教員8名 京都府教育委員会関係者3名 京都市教育委員会関係者2名 学校関係者4名
平成17・18年度	教員養成GP「魅力ある教職生涯支援プロジェクトin京都」運営協議会	大学院における現職教員の再教育プログラムの開発を行う。	本学教員14名 京都府教育委員会関係者3名 京都市教育委員会関係者3名 学校関係者4名
平成18・19年度	教員養成GP「連合大学院による教員養成高度化京都モデル」運営協議会	教職大学院設置に向けたシステム・カリキュラム開発を行う。	本学教員5名 他大学関係者6名 京都府教育委員会関係者3名 京都市教育委員会関係者2名 学校関係者6名
平成19年度～	特別支援教育GP運営協議会	特別支援学校の若手リーダーや特別支援教育のスペシャリストを養成するため、各プログラムの企画・運営及び評価を行う。	本学教員11名 京都府教育委員会関係者3名 京都市教育委員会関係者3名 学校関係者4名

資料9. 大学改革推進経費申請に関する京都府教育委員会からの意見書

京都府教育委員会「『京の子ども、夢・未来』プラン21』に基づき教育改革を進めており、とりわけ学校教育の直接の担い手である教員の資質の向上については、「がんばる先生・支援プラン」として積極的に取り組んでいるところである。

地元の教員養成大学である京都教育大学とは、実践力に富む教員養成のため、小学校に専任の指導教員を配属し、学生のインターンシップ実習を大学の正規授業として実施する「教育課題研究実地演習」をはじめとして、大学院への現職教員の長期派遣、本府総合教育センター等における高大連携の研修・事業など、長年にわたる連携・協力関係を積み上げてきた。さらに、平成16年度に締結した連携協定の包括協定に基づき、平成17年度から専任教員を大学に派遣し、一層の緊密な連携のもとで資質の高い教員養成のための施策を推進しようとしているところである。

この度、京都教育大学が申請した「魅力ある教職生涯支援プロジェクトin京都」も、この一環として、構想・準備段階から連携・協力のもとに進めてきたものである。

今回のプロジェクトは、現職教員のそれぞれのライフステージに合わせた再教育をねらいとして計画されたものであり、次の4点において、本府教育委員会として、その効果に期待を寄せるものである。

① 「有効性」の項でも述べられているように、このプロジェクトは、いわゆる団塊の世代の退職により若手教員を大量に採用しなければならないという、本府の教員の年齢構成上の課題に対応できる内容が特徴的である。教育改革を確実に推進していくためには、多様な教育課題に対応できる教員が求められており、若手教員においても、それぞれの個性・特性を発揮して各学校の特色ある教育活動の推進に重要な役割を果たしていかなければならない。

本府総合教育センターでも、特色ある研修講座を開講するなど工夫改善を加えているところであるが、それぞれの教員が得意分野をのびていくためには、研修機会を自ら求めていくことが重要であり、このプロジェクトで構想されている専門分野を選択して受講できる講座の設置は現職教員のニーズに応じたものであると思われる。

また、中堅教員には、次代の学校管理職やスクール・リーダーとしての資質を主体的に磨いていくことが求められている。今年度、このプロジェクトに先行して開講された「学校経営改善講座」は、京都教育大学がもつ教育研究者のネットワークを生かして、それぞれの分野の第一線の専門家を講師として学校経営についてシステマチックに展開する講義、現地現場からのテーマに基づく演習、京都府及び京都市教育委員会指導主事等による実例研究という質の高い講座が設定されており、本府教育委員会にとっても、また受講生にとっても、実り多いものである。本プロジェクトでは、今後、中堅教員対象の目的別の講座も計画されており、いずれも充実した研修内容が提供されるものと期待している。

② 従来から、実務経験を積んだ現職教員が、大学院等においてさらに高度な専門性を身につけることが重要であると考え、本府教育委員会としても、現職教員の長期派遣という形で推進してきた。しかし、これまでのシステムでは、長年にわたって職場を離れ

履修することになり、そのような条件で派遣できる人数は極めて限られてきた。


本プロジェクトでは、「特色」の中でも述べられているように、科目等履修生制度等を大規模に活用して、勤務を継続しながら研修を受けることができるように、経済的にも時間的にも極めて履修しやすい条件が整備されており、これまで、意欲的に自らを高めたいと熱望していた教員のニーズに応えるものであるとともに、本府教育委員会としても、受講生の履修支援が容易となるものである。

③ 本プロジェクトでは、南北に距離が離れているという（京都市を含めて京都教育大学は南部に位置している。）地理的・時間的制約を緩和する方策として京都府北部サテライト教室を設置し、大学教育の北部拠点をつくる計画になっているが、もともと採用ニーズの高い地域であるとともに教員の研修や研究に地理的・時間的制約があることを考え合わせると、大変有意義な計画であると考える。

④ 本プロジェクトは、「評価体制」の項にも述べられているように、本府教育委員会も関わった運営協議会のもとで緊密な連携に基づき推進されていくものであり、常に学校現場が直面する課題に即応して、その教育内容、実施方法、運営方法などの改善が図られるものである。こうした任用者の意向が大きく反映された専門性の高い教員養成大学のプロジェクトが実施されていくことに、本府教育委員会として大きな期待を寄せている。

平成17年6月21日

京都府教育委員会
教育長 山 原 博



資料 10. 大学改革推進経費申請に関する京都市教育委員会からの意見書

意 見 書

京都市教育委員会と京都教育大学は、実践力に富んだ教員の養成のための正規授業としての「学校インターンシップ研修」や「フレンドシップ事業（子どもふれあい教室）」、学生のボランティア活動である「ハートケアボランティア」や「学生ボランティア学校リポート事業」などを連携して実施するとともに、現職教員の研修を深めるために「共催研修」や「共同研究」を行うなど、長年にわたる連携・協力関係を積み上げてまいりました。

さらに平成17年8月30日には、今後の人的交流活動の活性化に努めることを確認する協定を締結し、今年度から新たに本市の指導主事を京都教育大学に特任助教として派遣するとともに、5月13日には、包括的な連携に関する協定を締結し、大学では、学校の中堅教員を対象に、次代を担うリーダー養成を目的とした「管理職養成講座」を開校されるなど、連携協力の下で多様な取組みを展開しているところであります。

このたび、京都教育大学が、文部科学省の「大学・大学院における教員養成推進プログラム」に、「魅力ある教職生涯支援プロジェクト in 京都」を申請されました。

継続的な改革が続く教育界において、一生学び続ける教員の育成・確保は、学校教育にとって必要不可欠な課題であり、教員のライフステージに対応した資質や実践的な指導力を見据え、さらに現職教員のニーズや利便性を十分に考慮した本プロジェクトによる成果は、子供たちや保護者、地域の方々からの期待と信頼に応えうる高い専門性と人間性の養成に資するものであると期待しております。

現在、本市教育委員会の教職員研修指針として、必要の人に必要研修の観点からの「特化」と、自主・自発的な研修の促進の観点からの「自由化」を掲げております。

その意味においても、本プロジェクトは本市の研修システムを機能的に運用するにあたり、一層の相乗効果が得られる誠に時宜を得た取組であると確信しております。

今後ともこうした取組を契機に、本市教育委員会と京都教育大学とは、さらなる連携協力を深めてまいりたいと考えておりますので、上記のプロジェクトの採択にあたり、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月17日

京都市教育委員会
教育長 門川 大作

資料 11. 京都府教育委員会、京都市教育委員会と締結した協定書

協 定 書

(目的)
京都教育大学（以下「大学」という。）と京都府教育委員会（以下「教育委員会」という。）とは、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題へ対応するため、相互に連携協力して研究・協議を行うとともにその具体化を図り、その成果を生かして双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、次のとおり協定を締結する。

(連携協力の内容)
第1条 大学と教育委員会は次に掲げる事項を連携協力して実施する。
 (1) 教員の養成に関すること。
 (2) 教員の交流、研修に関すること。
 (3) 学校における児童生徒への支援に関すること。
 (4) 教育研究の協力に関すること。
 (5) その他教育に関し必要と認める事項。

(方法、経費等)
第2条 連携協力の実施に要する経費は、原則として各自が負担する。
 2 教員の派遣や施設・設備等の利用については、それぞれの業務に支障のない限りにおいて相互に便宜を図る。

(有効期間)
第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から平成17年3月31日までとする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1箇月前までに、大学と教育委員会のいずれからも変更等の申入れがないときは、1年間更新するものとし、以後もまた同様とする。

(補則)
第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他必要な事項については、大学と教育委員会が協議して定めるものとする。
 2 この協定書に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、大学と教育委員会が協議してその解決を図るものとする。

この協定書を2通作成し、大学と教育委員会が各自1通を保有する。

平成16年3月3日

京都教育大学長 打田隆雄
京都府教育委員会教育長 武田 達

協 定 書

(目的)
国立大学法人京都教育大学（以下「大学」という。）と京都市教育委員会（以下「教育委員会」という。）とは、教員の資質・能力の向上及び教育上の諸課題へ対応するため、相互に連携協力して研究・協議を行うとともにその具体化を図り、その成果を活かして双方の教育の充実・発展に寄与することを目的として、次のとおり協定を締結する。

(連携協力の内容)
第1条 大学と教育委員会は、次に掲げる事項を連携協力して実施する。
 (1) 教員の養成に関すること。
 (2) 教員の交流、研修に関すること。
 (3) 学校における児童生徒への支援に関すること。
 (4) 教育研究の協力に関すること。
 (5) その他教育に関し必要と認める事項。

(方法、経費等)
第2条 連携協力の実施に要する経費は、原則として各自が負担する。
 2 教員の派遣や施設・設備等の利用については、それぞれの業務に支障のない限りにおいて相互に便宜を図る。

(有効期間)
第3条 この協定書の有効期間は、協定締結の日から平成18年3月31日までとする。ただし、この協定書の有効期間満了の日の1箇月前までに、大学と教育委員会のいずれからも変更等の申入れがないときは、1年間更新するものとし、以後もまた同様とする。

(補則)
第4条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他必要な事項については、大学と教育委員会が協議して定めるものとする。
 2 この協定書の定めのない事項又は疑義が生じた事項については、大学と教育委員会が協議して解決を図るものとする。

この協定書を2通作成し、大学と教育委員会が各自1通を保有する。

平成17年5月13日

国立大学法人京都教育大学長 奇田光世
京都市教育委員会教育長 門川 大作

